⑩ 日本国特許庁(JP)

10 特許出願公告

⑫特 許 公 報(B2)

平2-47264

@Int. Cl. 5	識別記号	庁内整理番号	2000公告	平成 2年(1990)10月19日
B 01 J 37/04 23/18 23/85 27/057 27/199 C 07 C 253/26 // C 07 B 61/00	1 0 2 Z Z Z Z Z Z	6939—4 G 8017—4 G 8017—4 G 6750—4 G 6750—4 G 7327—4 H		
				発明の数 1 (全9頁)

願 昭59(1984)2月7日

❷発明の名称 シリカ担持アンチモン含有酸化物触媒の製法

> の特 顧 昭59-19369 20出

> > 京 子

69公 朗 昭60-166037

@昭60(1985) 8 月29日

@発 明 者 佐 Þ 木 富 @発 明 者 中 村 敏 雄 @発 明 内 海 洋 @発 明 田 村 寬 個発 明 者 ф 村 婺 美 勿出 顧人 日東化学工業株式会社 審 査 官

吉

神奈川県横浜市鶴見区東寺尾中台7-10 神奈川県横須賀市大矢部 4-23-1

神奈川県横浜市戸塚区中田町2425-18

神奈川県横浜市保土ケ谷区瀬戸ケ谷町298-8 神奈川県川崎市中原区小杉殿御町2丁目104番地

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

1

見

切特許請求の範囲

1 アンチモン化合物、多価金属化合物およびシ リカゾルを必須成分として含むスラリーを調製 し、該スラリーをPH7以下、温度40℃以上で熱処 理したのち、乾燥および焼成してアンチモン含有 5 る特許請求の範囲第1項記載の方法。 酸化物触媒を製造する方法において、該スラリー 調製に使用するシリカゾルとして、平均粒子径の 異なる下記のシリカゾルAおよびBを下記の量で 存在させることによって誘導される多峰粒径分布 型シリカゾルを用いることを特徴とする、強度の 10 4 シリカゾルAまたはBの一部または全部をア 改善されたアンチモン含有酸化物触媒の製法。

シリカゾルA…触媒中の全シリカの10ないし90重 量%相当量

シリカゾルB…触媒中の全シリカの90ないし10重 量%相当量

ただし、シリカゾルAの平均粒子径をd.(m μλ シリカブルBの平均粒子径をd√πμ]とす るとき

> $5 < d_{\bullet} < 50 m \mu$ $0.1 < d_{\rm h} / d_{\rm h} < 0.9$

(シリカゾルAおよび/またはシリカゾルBは、 それぞれ2種以上のシリカゾル混合物であること をさまたげない)

2 シリカゾルAおよびBの混合物をあらかじめ 調製した後にアンチモン化合物、多価金属化合物 および該シリカゾル混合物からスラリーを調製す

2

3 州調整前のスラリー調製工程中にシリカゾル AおよびBを別々にかつ独立してアンチモン化合 物および/または多価金属化合物と混合する特許 請求の範囲第1項記載の方法。

- ンチモン化合物および/または多価金属化合物と 混合し、次いで残余のシリカゾルBおよび/また はAをこれに添加してスラリーを調製する特許請 求の範囲第3項記載の方法。
- 15 5 シリカゾルAおよびBの一部をアンチモン化 合物および/または多価金属化合物と混合し、次 いで残余のシリカゾルAおよびBをこれに添加し てスラリーを調整する特許請求の範囲第3項記載 の方法。
- 20 6 乾燥を噴霧乾燥法により行ない、これによっ て微細な球状粒子を形成せしめ、ついで、該粒子 を200~600℃で仮焼成後、最終的に500~950℃で

焼成する、特許請求の範囲第1項~第5項のいづ れかに配載の方法。

7 多価金属化合物が、鉄、コバルト、ニツケ ル、錫、ウラン、クロム、銅、マンガン、チタ ン、パナジウム、モリブデン、タングステン、テ 5 ルル、ピスマス、ヒ素、トリウムおよびセリウム からなる群から選ばれた少なくとも一種の元素の 化合物である特許請求の範囲第1項~第6項のい づれかに記載の方法。

許請求の範囲第1項~第7項のいずれかに記載の 方法。

 $Me_aSb_bX_cQ_dR_eO_t(SiO_2)_R$

ただし上記式中において、

Me=Fe、Co、Ni、Sn、U、Cr、Cu、Mn、Ti、15 モン含有酸化物触媒の製法がある。 Th、およびCeからなる群から選ばれた少なく とも一種の元素

X=V、Mo、およびWからなる群から選ばれた 少なくとも一種の元素

Q=Li、Na、K、Rb、Cs、Be、Mg、Ca、Sr、20 合は一層問題が多かつた。 Ba, Y, La, Th, Zr, Hf, Nb, Ta, Re, Ruy Os, Rhy Ir, Pd, Pt, Ag, Zn, Cd, Al、Ga、In、Tl、Ge、Pb、AsおよびSeから なる群から選ばれた少なくとも一種の元素

れた少なくとも一種の元素

添字a、b、c、d、e、fおよびgは原子比 を示し、それぞれ次の範囲にある。

 $a = 5 \sim 15$

 $b = 5 \sim 100$

 $c = 0 \sim 15$

 $d = 0 \sim 20$

 $e = 0 \sim 10$

 $g = 10 \sim 200$

が結合して生成する酸化物に対応する酸素原子の 数を示す。

発明の詳細な説明

本発明は、シリカ扣持アンチモン含有酸化物触 媒の製法の改良に関する。特に本発明は、有機化 40 案が米国特許第3397153号明細書に記されている。 合物の酸化、アンモ酸化および、または酸化脱水 素反応用触媒の製造法に関する。

有機化合物の酸化、アンモ酸化および、または 酸化脱水素反応用触媒としては多くのものが知ら

れている。

とくにアンチモン含有触媒としては、特公昭37 -13460号公報記載のアンチモンと錫の酸化物組 成物、特公昭38-19111号公報記載のアンチモン と鉄、コパルトおよび、またはニッケルとの酸化 物組成物、特公昭40-24367号公報記載のアンチ モンとウランの酸化物組成物などがあり良好な性 能を与える。

これらの触媒は、多くの場合、担体、例えばシ 8 触媒の組成が、下記の実験式で示される、特 10 リカ、アルミナ、チタニアなどに担持されて用い られる。この目的の一つは、触媒に強度を与える ことである。このような目的の先行技術としては 特公昭42-22476号公報、特公昭47-18722号公 報、特公昭47-18723号公報などに配載のアンチ

> しかし、従来の方法は、良好な活性および物性 を有する触媒を製造するためには、必ずしも満足 すべきものではなかつた。この系統の触媒ではと くに触媒強度の点で問題が多く、流動床触媒の場

流動床反応では、とくに触媒の強度は重要であ る。活性が良くても強度が小さいと工業的には使 用に耐えず、反応中の触媒ロス(系外飛散)が増 大し、定常的な運転が難しくなつたり、そこまで R=B、P、Te、およびBiからなる群から選ば 25 行かなくとも、触媒原単位の悪化により、目的生 成物の製造コストが増大したりする。

> 特開昭58-11045号公報には、アンチモン酸塩 ベースの酸化物触媒を製造する際、担体材料とし てフユームドシリカおよびシリカゾルを混合して 30 用いる方法が提案されている。これにより優れた 触媒特性と、より優れた耐摩耗性を示すアンチモ ン酸塩触媒が調製できるとしている。

しかし、フユームドシリカは非常にかさ高で取 り扱いにくい粉体であるうえ、これをシリカゾル なお、0は酸素原子を表わし、fは各成分元素 35 に混合して用いると、かさ密度、粒子密度が小さ く、破砕強度が小さい触媒となる。触媒製造上 も、触媒使用上も新たな問題が種々発生する。

> かさ密度の小さいシリカゲルの製法として粒子 径の異なるシリカゾルを混合して用いるという提 そして、該米国特許の実施例の一つには、リン、 モリブデン、およびピスマスを含有するシリカ担 持の固定床触媒の製造例が示されている。

しかし、流動床触媒の場合は、かさ密度が小さ

すぎると一般に強度が小さく、反応系外へ飛散し やすいので触媒ロスが増大するし、かさ密度が大 きすぎると流動化状態が悪化し、いずれも好まし くない。目的により適度なかさ密度を与えること とが肝要である。

上記米国特許では、強度の点にはふれていない し、ましてや本発明が対象とする強度の改善され たアンチモン含有酸化物触媒の製造に関しては何 らの示唆すら与えられていない。

上記の特開昭58-11045号公報および米国特許 第3397153号明細書に述べられている提案はいず れも、前述の特公昭47-18722号公報、特公昭47 ー18723号公報などに配載の方法を改良するもの ではないし、本発明の方法を直接示唆するもので 15 もない。

本発明は、前述のような従来技術の有する問題 点を解決したものであり、活性の良好なしかも強 度の大きいシリカ担持アンチモン含有酸化物触媒 の製造法である。本発明はとくに流動床触媒製造 20 の場合に顕著な効果を示す。

更に詳しくは本発明は、アンチモン化合物、多 価金属化合物およびシリカゾルを必須成分として 含むスラリーを調製し、該スラリーを出7以下、 温度40℃以上で熱処理したのち乾燥および焼成し 25 a = 5~15 てアンチモン含有酸化物触媒を製造する方法に関 し、その特徴とするところは該スラリー調製に使 用するシリカゾルとして平均粒子径の異なる下記 のシリカゾルAおよびBを下記の量で使用するこ とによつて誘導される多峰粒径分布型シリカゾル 30 $g=10\sim200$ を用い、これによつて単峰粒径分布型シリカゾル を用いたときにえられる触媒に比較して強度の改 善がされかつ少なくとも同等の良好な活性を保持 するアンチモン含有酸化物触媒を製造することに

シリカゾルA…触媒中の全シリカの10~90重量% 相当量

シリカゾルB…触媒中の全シリカの90~10重量% 相当量

ただし、シリカゾルAの平均粒子径をdim 40 μλ シリカゾルBの平均粒子径をd√mμ]とす るとき、

> $5 < d_a < 50 m \mu$ $0.1 < d_{\bullet} / d_{\circ} < 0.9$

(シリカソルAおよび/またはシリカゾルBは、 それぞれ2種以上のシリカゾル混合物であること をさまたげない)

本発明の方法は、主としてシリカ担持のアンチ が望ましい。そのうえで、十分な強度を与えるこ 5 モン含有酸化物触媒とくに流動床触媒の製造の場 合効果的である。

> 触媒としては、その組成が次のような実験式で 示されるものが好んで用いられる。

> > $Me_aSb_bX_cQ_dR_eO_f(SiO_z)_g$

ただし上記式中において、

Me=Fe, Co, Ni, Sn, U, Cr, Cu, Mn, Ti, ThおよびCeからなる群から選ばれた少なくと も一種の元素

X=V、Mo、およびWからなる群から選ばれた 少なくとも一種の元素

Q=Li, Na, K, Rb, Cs, Be, Mg, Ca, Sr, Bay Y, La, Thy Zr, Hf, Nb, Ta, Re, Ru, Os, Rh, Ir, Pd, Pt, Ag, Zn, Cd, Al, Ga, In, Tl, Ge, Pb, Astatusens なる群から選ばれた少なくとも一種の元素

R=B、P、Te、およびBiからなる群から選ば れた少なくとも一種の元素

添字a、b、c、d、e、fおよびgは原子比 を示し、それぞれ次の範囲にある。

 $b = 5 \sim 100$ (好ましくは10~60) $c = 0 \sim 15$ (好ましぐは0.1~10) $d = 0 \sim 20$ (好ましくは0.1~10) $e = 0 \sim 10$ (好ましくは0.05~5) (好ましくは20~100)

なお、Oは酸素原子を表わし、fは、各成分元 素が結合して生成する酸化物に対応する酸素原子 の数を示す。

触媒の形状は、目的により適宜選択すればよ 35 い。固定層反応の場合には数減程度のペレット 状、球状など種々の形状のものが用いられる。流 動床反応の場合には、一般に5ないし200μの範 囲の粒径の実質的に球状の触媒粒子が用いられ

アンチモン化合物としては、金属アンチモンの 硝酸々化物、硝酸アンチモン、塩基性硝酸アンチ モン、三酸化アンチモン、四酸化アンチモン、五 酸化アンチモン、アンチモン酸、ポリアンチモン 酸、三塩化アンチモン、五塩化アンチモン、三塩

化アンチモンの硝酸々化物、三酸化アンチモンの 過酸化水素酸化物、五酸化アンチモンゾルなど 種々のアンチモン化合物を用いることができる。

多価金属化合物とは、原子価が2以上の元素の 化合物であり、触媒の構成元素から選択された少 5 なくとも一種以上の元素の化合物である。該化合 物はこれら元素の酸化物、水酸化物、硝酸塩など から適宜選択して用いれば良い。

その他の触媒成分原料についても、それぞれの 宜選択すれば良い。

シリカゾルは、市販のものから適宜選択して用 いるのが便利である。シリカゾルまたはイオン交 換法、ゲル解膠法、透析法、限外ロ過法など、公 知の任意の方法により製造することもできる。

シリカゾルの製造には、縮合重合反応によるケ イ酸高重合分子の生成工程が含まれるが、その生 成条件によつて、シリカ、コロイド粒子の粒径が 決まる。一般に、その生成条件が一定であれば、 一定の大きさの粒子となり、しかも粒子径分布 20 合に等しくなる。 は、およそ均一である。

シリカゾルの平均粒子径は、1ないし1000mμ であるが、一般に安定的なシリカゾルが得やすい と云うことで3ないし100πμ、好ましくは5な いし50πμである。

シリカゾルの粒子径は、表面積法、電子顕著鏡 法、水酸化ナトリウム滴定法など、公知の方法に よつて知ることができる。

本発明の方法においては、アンチモン化合物、 2種のシリカゾル、そして必要によりその他の触 媒成分原粒、アンモニウムイオン、硝酸根イオン などを含む水性スラリーを調整し、そのPHを7以 下に調整したのち、約40℃ないし約150℃の範囲 とも20分以上加熱し、このようにして得られたス ラリーを乾燥する。流動床触媒を製造する場合 は、このスラリーを噴霧乾燥して微細な球状粒子 を形成させ、ついで該粒子を(好ましくは200~ 600℃で仮焼成後)約400℃ないし約1100℃の範囲 40 満足されていることが好ましい。 内の好ましくは500~950℃の範囲内の温度で焼成 することによつて目的の触媒を得る。固定床触媒 を製造する場合は、スラリーの乾燥後の任意の工 程で、成型する。

H調整して加熱処理する際のスラリー中には、 アンチモン化合物、多価金属化合物およびシリカ ゾルの3者が同時に存在している必要がある。こ れら3者のそれぞれの一部分を、加熱処理のあと に加えることはできるが、3者のうちのいづれか の成分の全量を加熱処理のあとに加えたのでは、 良好な物性の触媒は得られない。

触媒の製造法は、上記の他に種々の変形が可能 であるが、重量なことは、シリカゾルとして粒子 成分元素の酸化粉、水酸化物、硝酸塩などから適 10 径の異なる少なくとも 2種のシリカゾルを用いる ことである。

> 使用する第1のシリカゾルをシリカゾルA、第 2のシリカゾルをBとしたとき、シリカゾルAを 触媒中の全シリカの10ないし90重量%に相当する 15 量で、そしてシリカゾルBを触媒中の全シリカの 90ないし10重量%に相当する量で混合して用い る。

シリカゾルAおよびBのシリカ含量が同じ場合 は、上記の数字は、そのままシリカゾルの混合割

シリカゾルAおよびBの混合は、かならずしも あらかじめ行なう必要はない。上述のH調整前の スラリー中に両者、すなわちシリカゾルAおよび Bが存在していなければよい。従つてシリカゾル 25 AおよびBは別々にかつ独立してアンチモン化合 物および/または多価金属化合物と混合すること ができる。たとえばシリカゾルAの一部または全 部とアンチモン化合物、および多価金属化合物と を混合して生成したスラリーにシリカゾルB(お 多価金属化合物および粒子径の異なる少なくとも 30 よびシリカゾルAの一部のみをあらかじめ使用し たときはシリカゾルAの残余の量)を加えること もできる。その他種々の混合方法をとることもで きる。PH調整前のスラリー中にシリカゾルAおよ びBが存在する限り、シリカゾルAおよびB、ア の温度で、スラリーの状態を保持しつつ、少なく 35 ンチモン化合物ならびに多価金属化合物の添字順 序は臨界的ではない。

> なお、ここで使用するシリカゾルAの平均粒子 経をdJmu入 シリカゾルBの平均粒子径をds 〔mμ〕とするとき、daおよびdbは、次の条件が

$5 < d_a < 50 m \mu$

 $0.1 < d_{\bullet} / d_{\circ} < 0.9$

(シリカゾルAおよび/またはシリカゾルBはそ れぞれ 2 種以上のシリカゾル混合物であることを さまたげない。)

以上のようにして調製されたシリカ担持アンチ モン含有酸化物触媒は、良好な物性、活性を有す

以下、本発明を実施例および比較例により説明 5

なお、実施例、比較例では、次のシリカゾルを 用いた。

		シリカ含 量(wt%)	粒子径 〔ミリミ クロン〕	Hq	粘度 (CP)
シリカゾ	ルI	20. 1	8	8.5	1.9
"	П	20.0	13	3, 2	2.8
. "	Ш	20.5	16	8, 2	4.3
"	IV	20.0	45	3, 2	2,5

流動床触媒の強度試験は、次の2種類の方法を 用いた。

(1) 耐摩耗性試験

流動接触分解触媒の試験法として知られてい Catalysts" American Cyanamid Co. Ltd.6/31-4m-1/57記載の方法に準じて行 なつた。

摩減損失(%)は、次式により求めたもので ある。

摩減損失 (%)
$$R = \frac{B}{C-A} \times 100$$

ただし、

A=0~5時間に摩減損失した触媒の重量 (9)

B=5~20時間に摩減損失した触媒の重量 (8)

C=試験に供した触媒の重量 (g)

なお、この試験は、C=50で行なつた。

耐摩耗性の大きい触媒ほど、この摩耗損失 35 攪拌したのち、噴霧乾燥する。 (%) R値は小となる。

(2) 破砕強度試験

マイクロメツシユシープにより篩別し、35~ 40μの範囲の触媒をとる。

この0.025 8 を直径 2 mmの鋼球と共に、容積 40 4 ∝のポリスチレン製円筒型容器に入れる。こ れをミキサー・ミル (SPEX社製) を用いて90 秒間粉砕する。

粉砕後のサンプルの粒径分布を測定し、破砕

10

により16μ以下となつた量の仕込み量に対する 割合K(%)を求める。

強度の大きい触媒ほど、このK値は小とな る。

流動床触媒の活性試験は、プロピレンのアンモ 酸化反応を代表例とし、次のように行なつた。

触媒流動部の内径が2.5cm、高さ40cmの流動床 反応器に触媒を充塡し、次の組成のガスを送入し た。

10 反応圧力は常圧である。

> O₂(空気として供給) /プロピレン = 2.2(モ ル/モル)

NH3/プロピレン=1.1(モル/モル) 実施例 1

実験式が、Wo.2 Moo.5 Tel.4 Cu4FeliSb25O75.4 15 (SiO₂)60である触媒を、次のようにして調製し

電解鉄粉68.4gをとる。硝酸(比重1.38)0.53 ℓ を、純水 0.66ℓ と混合し加温する。これに電解 る "Test Methods for Synthetic Cracking 20 鉄粉を少しずつ加える。完全に溶解したことを確 認する。

> 硝酸銅107.5%をとる。これを上記硝酸鉄溶液 に加え溶解させる。

この鉄、銅硝酸溶液に、シリカゾル Iを998 g 25 シリカゾルⅡを1003 4 順次加える。

三酸化アンチモン405 8 をとり、上記溶液に加 える。

15%アンモニア水を少しずつ加え、PHを2に調 整する。

このスラリーを加熱し、95℃4時間加熱する。 30 パラタングステン酸アンモニウム5.8%、パラ モリプデン酸アンモニウム9.8 8 およびテルル酸 35.88をとり、これらを純水500元に溶解する。 この液を、さきに調製したスラリーに加え、よく

噴霧乾燥により得られた球状粒子は、200℃4 時間、450℃4時間焼成したのち、最終的に780℃ 4時間焼成する。

実施例 2

シリカゾル【およびⅡの代りに、シリカゾルⅡ およびⅢを用いた以外は、実施例1と同様にして 触媒を製造した。

たゞし、シリカゾルⅡ、1003 €、シリカゾル Ⅲ、979 8 を用いた。

実施例 3

シリカゾルⅠおよびⅡの代りに、シリカゾルⅡ および皿を用いた以外は、実施例1と同様にして 触媒を製造した。

ただし、シリカゾルII、1505f、シリカゾル f 0.1fに溶解し、上記スラリーに加える。 Ⅲ、489 € を用いた。

実施例 4

シリカゾルⅠおよびⅡの代りに、シリカゾルⅠ および皿を用いた以外は、実施例1と同様にして 触媒を製造した。

ただし、シリカゾルI、998g、シリカゾルII、 979 8 を用いた。

実施例 5

シリカゾル **【および 【**の代わりに、シリカゾル 【およびⅣを用いた以外は、実施例1と同様にし 15 比較例 1 て触媒を製造した。

ただし、シリカゾルI、1497 &、シリカゾル IV、502 f を用いた。

実施例 6

実験式が、Moo.s Tei.s Cu4.s FeiiSb2sO7s.s 20 (SiO₂)50である触媒を次のようにして調製した。

電解鉄粉73.29をとる。硝酸(比重1.38)0.59 ₽を、純水0.74と混合し加温する。これに電解鉄 粉を少しずつ加える。完全に溶解したことを確認 せる。

硝酸銅1298をとる。これを上記硝酸鉄溶液に 加え溶解させる。

この鉄・テルル・銅溶液に、シリカゾルI、 445 g を加え、ついでシリカゾルⅡ、1342 g を加

える。

三酸化アンチモン434 8 をとり、上記溶液に加 える。

パラモリブデン酸アンモニウム10.5 8 を、純水

15%アンモニウム水を少しずつ加え、PHを 2 に 調整する。

このスラリーを加熱し、100℃3.5時間加熱す

加熱処理の完了したスラリーを、よく攪拌しつ つ噴霧乾燥する。

噴霧乾燥により得られた球状粒子は、200℃4 時間、400℃ 4 時間焼成したのち、最終的に790℃ 3時間焼成する。

実施例1と同様にして、ただし、シリカゾルと しては、シリカゾル I のみ1996 g を用いて触媒を 製造した。

比較例 2

実施例1と同様にして、ただし、シリカゾルと しては、シリカゾル皿のみ1957分を用いて触媒を 製造した。

比較例 3

実施例6と同様にして、ただし、シリカゾルと する。これに金属テルル粉22.82∮を加え溶解さ 25 しては、シリカゾルⅡのみ1789∮用いて触媒を製 造した。

> これらの実施例および比較例によつてえられた 触媒の物性測定結果を第1表に、活性試験結果を 第2表にそれぞれ示す。

結 性 測定

		使用シリカゾル			触媒の最 終焼成温 度	触媒物性			
	混合割合		割合	粒径比	度	かさ密度	触媒強度		
			A wt%	B wt%	da/db	(℃) (3hr)	【g/nl】 粗かさ密度	耐摩耗性 R値	破砕強度 K値
実	施伊	j 1	I 50	II 50	0.62	780	1, 23	0.5	22,0
	"	2	П 50	II 50	0.81	780	1. 15	0.7	23.2
	"	3	П 75	II 25	0.81	780	1, 18	0.5	26, 5

		使	用シリ:	カゾル	触媒の最	触媒物性		
			混合割合		終焼成温度	かさ密度	触媒強度	
		A wt%	B wt%	da/db	(℃) (3hr)	[g/nl] 粗かさ密度	耐摩耗性 R値	破砕強度 K値
"	4	I 50	III 50	0.50	780	1, 16	0.6	23, 1
"	5	75	IV 25	0.18	780	1.25	0.4	28.1
"	6	I 25	П 75	0.62	780	1,22	0.4	20. 1
比較	列 1	IOA	使用		780	1.18	0.7	36.1
"	2	皿のみ	使用		780	1.14	0.9	39.3
	3	IIのみ	使用		790	1.20	0.6	38,5

	反応温度 ℃	接触時間 sec	アクリロニト リル収率%	青酸収率	プロピレン全 転化率%
実施例 2	435	4.0	83.2	4.8	98.5
実施例3	435	4.0	83, 0	4.9	98.9
比較例 2	435	4.0	83.0	4.6	98,3

実施例 7

実験式が、Fe10C01.5 Ni1.5 Sb25W0.5 Te1.2 B0.5 25 より製造した。 O72.7(SiO2)50である触媒を、実施例1と同様の方 法により製造した。

ただし、Co、Ni原料としては硝酸塩を、B原 料としては無水ホウ酸を用いた。シリカゾルは、 シリカゾル I およびⅢを用いた。最終焼成は815 30 850°C 3時間行なつた。 ℃3時間とした。

実施例 8

実験式が、Fe10Sn0.5U1Sb25W0.2M00.3Zr0.2Ga0.2 Te_{1.0}Bi_{0.5}O_{74.2}(SiO₂)₅₀である触媒を、実施例 1 と同様の方法により製造した。

ただし、Sn原料として金属錫を硝酸々化し、 u原料は硝酸ウラニル、Wはパラタングステン酸 アンモニウム、Zrはオキシ硝酸ジルコニウム、 Ga原料は硝酸ガリウム、Te原料はテルル酸、Bi 原料は硝酸ビスマスをそれぞれ用いた。シリカゾ 40 ルは、シリカゾルⅠおよびシリカゾルⅡを用い た。最終焼成は、790℃4時間行なつた。

実施例 9

実験式がFe10Cr1Sb20W0.5 Nb0.2 Ta0.2 P0.5 O59.5

(SiO₂)60である触媒を、実施例1と同様の方法に

ただし、Cr原料としては硝酸クロム、Nb原料 としては蓚酸ニオブ、Ta原料は5酸化タンタル、 P原料はリン酸をそれぞれ用いた。シリカゾル は、シリカゾルⅡおよび匱を用いた。最終焼成は

実施例 10

実験式が、Fe10Mn2Sb20M00.5Zno.5Bio.5Po.5O83 (SiO₂)70である触媒を、実施例 1 と同様の方法に より製造した。

35 ただし、Mn原料、Zn原料およびBi原料は硝酸 塩、P原料はリン酸をそれぞれ用いた。シリカゾ ルは、シリカゾルⅡおよびⅢを用いた。最終焼成 は820℃5時間とした。

実施例 11

実験式が、FesTizSbzoVo.a AliTei.i Oso.s (SiO₂)₅₅である触媒を、実施例1と同様の方法に より製造した。

ただし、Ti原料は二酸化チタン、V原料はメ タバナジン酸アンモニウム、AI原料は硝酸塩、

Te原料は二酸化テルルをそれぞれ用いた。シリ カゾルは、シリカゾルⅡおよびⅢを用いた。最終 焼成は、800℃4時間とした。

実施例 12

実験式が、Fe₁₀Cu₃Ni_{0.5} Sb₃₅W_{0.5} Mo_{0.2} Pb_{0.5} 5 比較例 7 Te_{1.5}O_{155.1}(SiO₂)60である触媒を、実施例1と同 様の方法により製造した。

ただし、Ni原料およびPb原料は硝酸塩を、Te 原料はテルル酸をそれぞれ用いた。シリカゾル は、シリカゾルⅡおよびⅢを用いた。最終焼成 10 比較例 8 は、770℃3時間とした。

比較例 4

実験式がFe₁₀Co_{1.5}Ni_{1.5}Sb₂₅W_{0.5}Te_{1.2}B_{0.5}O_{72.7} (SiO₂)50である触媒を実施例5と同様の方法によ り製造した。シリカゾルは、シリカゾルⅡのみを 15 比較例 9 用いた。

比較例 5

実験式が、Fe10Sno.5U1Sb25W0.3M00.3Zr0.2Ga0.2 Te_{1.0}Bi_{0.5}O_{74.2}(SiO₂)₂₀である触媒を実施例 6 と 同様の方法により製造した。シリカゾルはシリカ 20 ゾルⅢのみを用いた。

比較例 6

16

実験式が、Fe:oCr:Sb2oWo.5Nb0.2Ta0.2P0.5O59.5 (SiO₂)60である触媒を実施例7と同様の方法によ り製造した。シリカゾルは、シリカゾル皿のみを 用いた。

実験式が、Fe10Mn2Sb30M00.5Zno.5Bio.5Po.5O63 (SiOz)である触媒を実施例8と同様の方法によ り製造した。シリカゾルは、シリカゾルⅢのみを 用いた。

実験式が、FesTi2Sb2oVo.s AlıTe... Oso.s (SiO₂)ssである触媒を実施例9と同様の方法によ り製造した。シリカゾルは、シリカゾル皿のみを 用いた。

実験式が、FeroCusNio.s Moo.z Pbo.s Ter.s Orss.1 (SiO₂)のである触媒を実施例10と同様の方法によ り製造した。シリカゾルは、シリカゾル肛のみを 用いた。

これらの実施例7~12および比較例4~9によ つてえられた触媒の物性測定結果を第3表に、活 性試験結果を第4表にそれぞれ示す。

表 物性 測定 結 果

		使用シリカゾル			触媒の最	触媒物性			
1			混合	割合	粒径比	終焼成温度	かさ密度	触媒強度	
			A wt%	B wt%	da/db	(°C)	〔g/nl〕 粗かさ密度	耐摩耗性 R値	破砕強度 K値
	実施係	7 7	I 50	III 50	0.62	815	0.88	1.3	23, 1
	"	8	I 50	II 50	0.62	790	0.91	2.0	30.5
	"	9	II 50	III 50	0.81	850	1.04	0.8	20.0
	"	10	II 50	III 50	0.81	820	0.90	1.9	34. 1
	"	11	II 50	Ш 50	0.81	800	0, 97	2.0	27.5
	"	12	II 50	Ⅲ 50	0,81	770	0.89	2.4	38.8
	比较的	7 J 4	エ のみ	使用		815	0, 85	1.5	38, 2

		使月	用シリ:	カゾル	触媒の最 終焼成温 度	触媒物性		
		混合割合		混合割合 粒径比		かさ密度	触媒強度	
		A wt%	B wt%	da/db	(℃)	しg/礼」 粗かさ密度	耐摩耗性 R值	破砕強度 K値
"	5	Ⅲのみ	使用		790	0.87	2, 1	40,5
"	6	Ⅲ のみ	使用		850	1.01	1.1	22.0
"	7	Ⅲのみ	•使用		820	0.82	2.2	49.6
"	8	皿のみ			800	0.95	2.3	30.8
"	9	Ⅲのみ	使用		770	0,83	3.3	51.7

20

第 4 表 活性試験結果

	反応 温度 ℃	接触 時間 sec	アクリロ ニトリル 収率%	ブロピレ ン全転化 率%
実施例 7	425	4.0	80.2	98.2
// 8	425	4.0	79.0	98, 5
// 9	430	4.5	73.1	96.7
// 10	425	4.5	74.1	97.0
// 11	430	4.0	78.4	99, 2
// 12	430	3.5	82.1	99.5
比較例 4	425	4.0	80.0	97.9

		反応 温度 °C	接触 時間 sec	アクリロ ニトリル 収率%	プロピレ ン全転化 率%
"	5	425	4.0	78.8	97.3
//	6	430	4.5	70.9	95.0
"	7	425	4.5	73.1	95.5
"	8	430	4.0	77.9	98.4
"	9	430	3.5	80.9	98.7